

総論

有機農業政策の国際的波及と農村振興政策

伊藤 紀子

(国際領域 主任研究官)

総論の目次

- (1) 研究の背景・目的
- (2) 研究対象国の分類
- (3) 「リーダー」と「フォロワー」の間の有機農業の特徴の比較
- (4) 日本の有機農業政策への示唆

(1) 研究の背景・目的①

- ・「みどりの食料システム戦略」が策定され、農業の多面的機能の発揮を通じた「持続的農業・農村振興」の推進が模索されている
- ・研究目的(全体): 多様な国(ドイツ・タイ・インドネシア・中国・ロシア・フランス)の有機農業の国際比較により、日本への示唆を得る



資料: 農林水産省Webサイト

- ・報告会の構成

総論→「有機農業の国際的波及」に注目し、対象国の国際的立場の違いを大まかに分類

各論→各国の自然・歴史・文化の条件を踏まえた有機農業の実態を報告

(1) 研究の背景・目的②

・国際比較のポイント: 有機農業の2つの側面 (久野, 2019, 2020)

「オルタナティブ農業」 としての有機農業	「近代的農業」の代替として広まってきた, 地域の連携や哲学を重視する「農業の多面的機能」に依拠した農村発展を追求する有機農業
「メインストリーム化」 した有機農業	欧米を中心とする大手企業を巻き込んだ認証制度の国内外への普及などを通じ, 大規模化・市場化した有機農業。農業の多面的機能・非市場的価値の維持には一定の妥協

・有機農業の国際的波及の過程における国の立場の違い (Michida et al., 2021など)

「持続的農業」への移行における先進的立場にある「リーダー」(ドイツ・フランス)の有機農業政策が, 貿易などを通じ, 後進的立場にある「フォロワー」(その他の国)に影響を与え, 政策が性格を変えながら他国にも導入されていく「国際的波及」の過程と影響を考察(詳細は後述)

(2) 研究対象国の分類①

- 食料・農業・農村基本法:

食料の安定供給の確保(農業の市場的価値の向上)

+ 多面的機能の十分な発揮(農業の非市場的価値向上)

→ 持続的農業・農村振興につながるという理解を元に、
農業の2つの価値の両立の観点から各国の立ち位置を俯瞰

- 具体的には,FAOのデータ(FAOSTAT)を使用

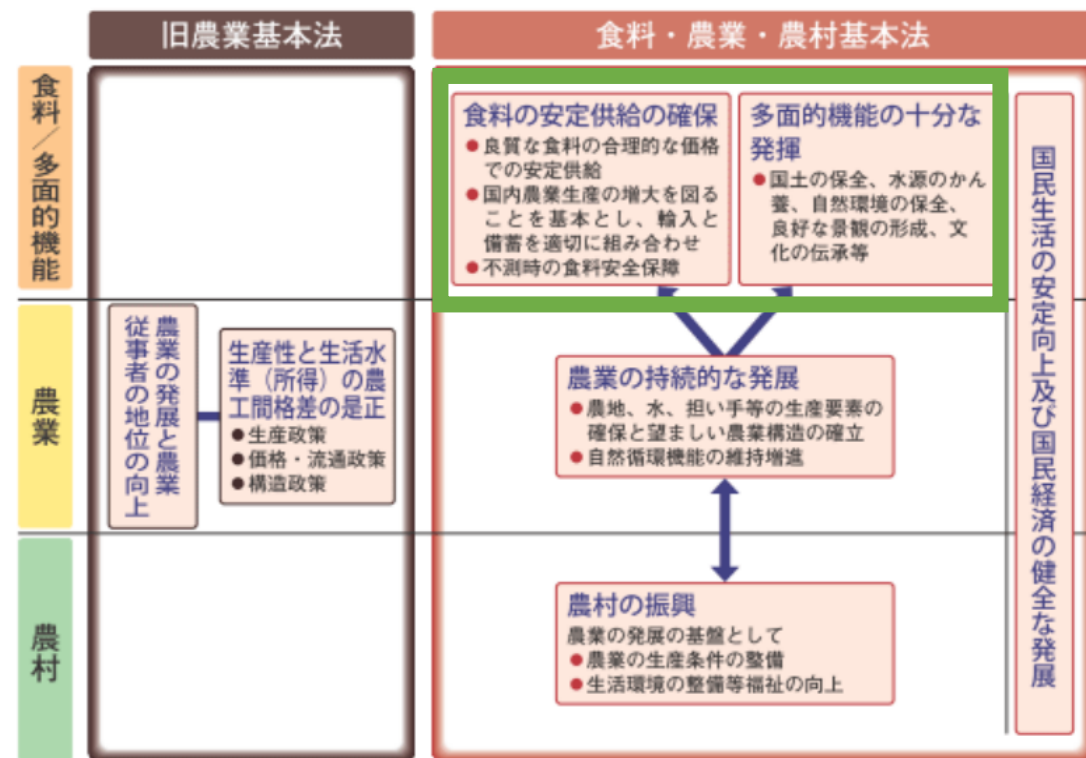
農業の市場的価値→単位面積当たり農業総生産額

農業の非市場的価値→有機農用地面積割合

の指標を用い,対象国*を図にプロット(次ページ・第1図)

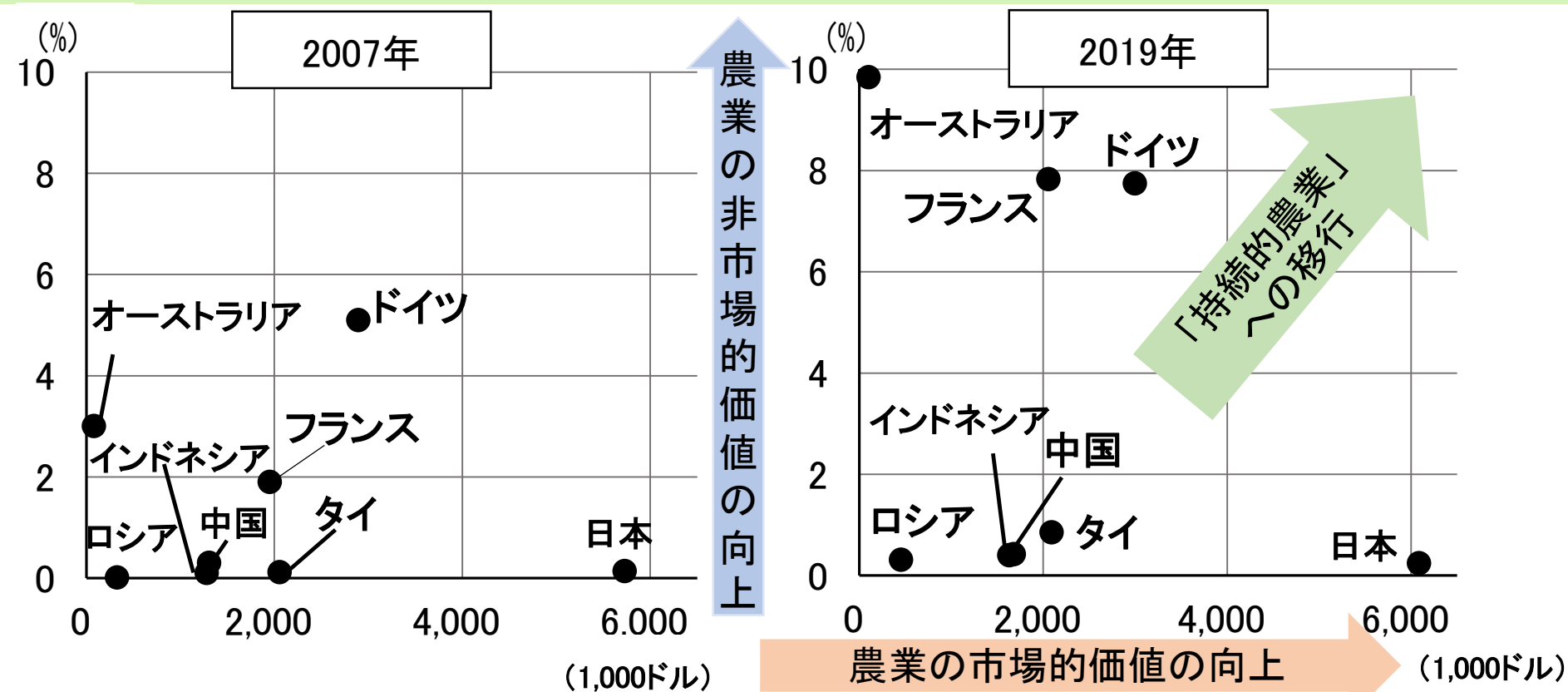
- 有機農用地面積が世界的に増加する前(2007年)と後(2019年)を比較

*第1図には昨年度まで研究対象であったオーストラリアを含む(玉井,2022)。政策研Webサイトで公表予定。本日は各論の報告は行わない



資料:農林水産省Webサイト

(2) 研究対象国の分類②

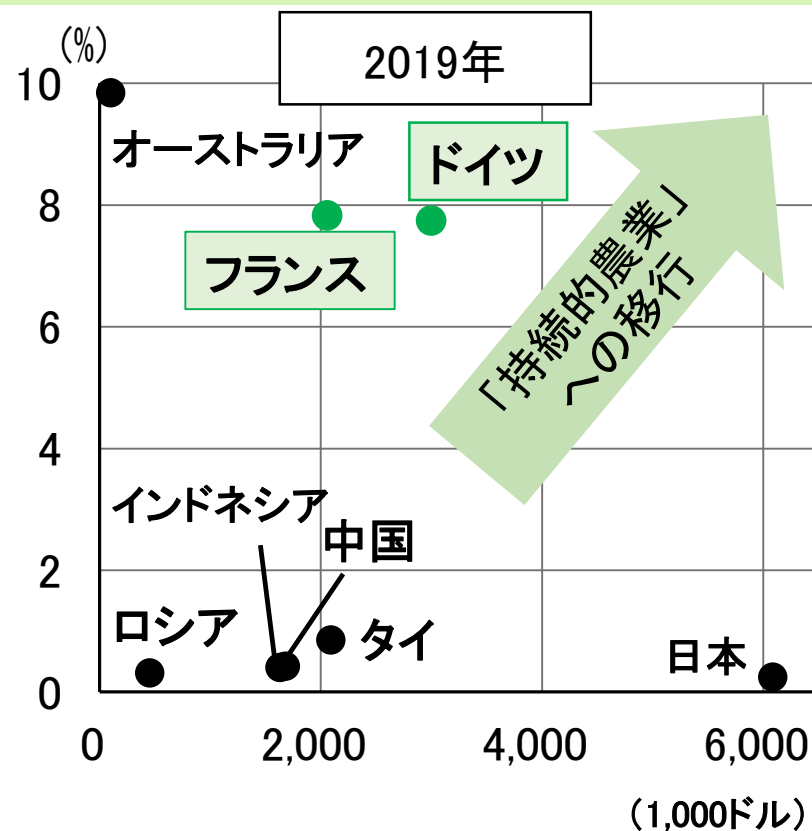
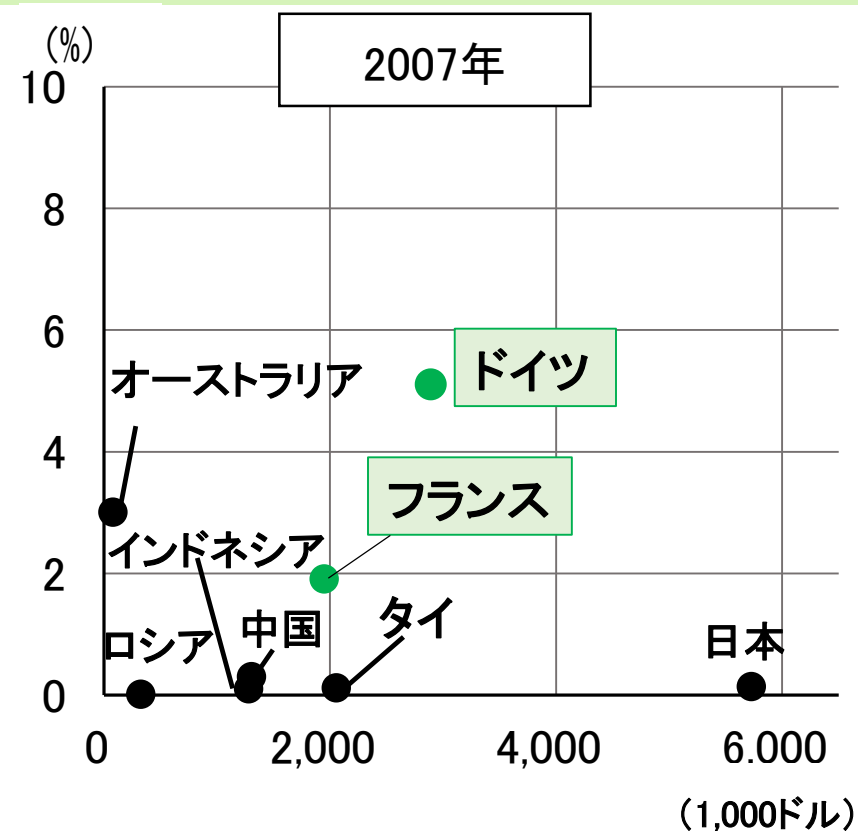


注：農業総生産額は2014年～2016年固定1,000国際ドル。有機農用地面積は、認証取得済み・認証取得中の農用地を含む。認証には政府・民間認証などを含む。

資料：FAOSTATより作成

第1図 単位面積当たり農業生産額（横軸）と有機農用地面積割合（縦軸）

(2) 研究対象国の分類③



・対象国の全ての点が、2007年から2019年に右上に移行

・ドイツ・フランスは大きく右上に移行。その他の国よりも「持続的農業」への移行において先進的地位にある→

ドイツ・フランスを「リーダー」、その他の国を「フォロワー」に分類

(オーストラリアでは粗放的放牧地が多く、農業の市場的価値は低いので「フォロワー」に分類)

第1図 単位面積当たり農業生産額（横軸）と有機農用地面積割合（縦軸）

(3)「リーダー」と「フォロワー」の間の有機農業の特徴の比較

分類 (対象国)	リーダー (ドイツ, フランス)	フォロワー(タイ, インドネシア, 中国, ロシア, オーストラリア)
有機農用地面積割合・ 生産品目	大きい・多様な品目	小さい・少ない品目
政府の関与の有無	国内認証整備・国際認証普及をけん引	輸出振興のため認証制度の整備が進展
有機食品の国内市場	成熟	未成熟
有機食品の輸出入	輸出入	主に輸出
有機農業導入の動機	内発的動機(環境・安全・社会への貢献に 対する国民の要求)。 CSA(地域支援型農業),地産地消の展開	外生的動機(輸出先国の需要増加) 国際認証取得など,輸出相手国の要求を満たす ことで市場参入
有機農業の性格・ 農村振興への貢献	国際的メインストリーム化を主導。 国内ではオルタナティブ農業の性格維持。 持続的農村振興への貢献	メインストリーム化した有機農業を追隨的導入。 農業の経済的機能に特化した 農村振興への貢献

資料: Michida et al., 2021, 各国報告より作成

(4) 日本の有機農業政策への示唆

- 総論のまとめ

「リーダー」(ドイツ・フランス): 国民の環境などへの高い関心, 有機食品の大きな需要, 内発的動機による有機農業導入・国際的波及をけん引。国内ではオルタナティブ農業の性格が維持され, 持続的農村振興に貢献

「フォロワー」(その他の国): 国際認証取得など輸出相手国の要求を満たす外生的動機により有機農業拡大。

メインストリーム化した有機農業普及。経済的機能に特化した農村振興への貢献

- 日本の有機農業政策への示唆

香坂・石井(2021)は, ヨーロッパの有機農業研究により, オルタナティブ農業の性格を維持した有機農業の普及推進も重要と指摘

多様な国を比較した本研究からも, 「フォロワー」の国のような経済性追求のみならず, 「リーダー」の国のようなオルタナティブ農業の性格を維持した有機農業の普及, 持続的農村振興を目指す重要性が示唆された

参考文献

- ・農林水産省, Webサイト (<https://www.maff.go.jp/>)
- ・伊藤紀子(2021)「グローバル化と各国の農業・農村振興」農林水産政策研究所 [主要国農業政策・貿易政策]プロ研資料 第8号 第1部 横断的・地域的研究 第1章 農村振興政策の各国横断的研究: 3-6.
- ・香坂玲・石井圭一(2021)『有機農業で変わる食と暮らし:ヨーロッパの現場から』岩波ブックレットNo.1044, 岩波書店.
- ・久野秀二(2019)「オランダ農業モデルの多様性:フードバレーの現実と多面的機能を活かした農業の可能性」『経済論叢』193 (2): 1-38.
- ・久野秀二(2020)「オランダにおける多面的機能型農業・市民的食農システムの可能性と課題」京都大学大学院経済学研究科ディスカッションペーパーシリーズ No. J-20-001: 1-14.
- ・FAOSTAT, HP (<https://www.fao.org/faostat/en/#home>)
- ・Michida, E., J. Humphrey, D. Vogel (eds.) (2021) *The Diffusion of Public and Private Sustainability Regulations: The Responses of Follower Countries*, Edward Elger Publishin.

参考 各国の有機農業に関する情報収集

【データベースの利用】

- ① FiBL スイスに本拠地のある有機農業研究所
- ② FAO 国際連合食糧農業機関

【各国の情報】

- ・ 各国の公的な統計などが確認できた場合、使用した
- ・ 上記のデータベースと各国データの数値が、異なる場合があった
注：両者のすり合わせは困難で、十分にできていない
- ・ 文献、インターネット上の公開データ
- ・ コロナ前の現地調査の結果
- ・ コロナ下で、対象国において開催されたオンラインセミナーへの参加